

2022年10月31日

調査レポート

2022年7～9月期のGDP(1次速報)予測

～プラス成長は続くが、ペースは大きく鈍化～

調査部 主席研究員 小林真一郎

11月15日に内閣府から公表される2022年7～9月期の実質GDP成長率は、**前期比+0.2%(年率換算+0.7%)**とプラス成長は続くものの、伸び率は4～6月期の同+0.9%から大きく鈍化する見込みである。久し振りに行動制限のない夏休みを迎えたものの、感染第7波の拡大の影響があったうえ、物価上昇によるマイナス効果もあったと考えられ、個人消費の伸びが鈍ったこと、輸入の増加を主因として外需寄与度がマイナスに転じたことから、全体の伸びは小幅にとどまった。

物価上昇分も含んだ名目GDP成長率も前期比+0.2%(年率換算+1.0%)と緩やかなプラスにとどまった。一方、GDPデフレーターは前年比-0.2%(季節調整済前期比では+0.1%)と、国際商品市況の上昇や円安などを受けた輸入物価の上昇が国内物価に浸透しつつあるものの、依然として十分ではなく、引き続きマイナスでの推移が予想される。

| | 2021年 | | | 2022年 | | | | 前期比(%) |
|-----------|-------|------|-------|-------|------|------|------|--------|
| | 4-6 | 7-9 | 10-12 | 1-3 | 4-6 | 7-9 | 年率 | |
| | | | | | | | | |
| 実質GDP | 0.4 | -0.4 | 1.0 | 0.1 | 0.9 | 0.2 | 0.7 | |
| 同 (年率) | 1.5 | -1.8 | 3.9 | 0.2 | 3.5 | 0.7 | | |
| 同 (前年同期比) | 7.3 | 1.2 | 0.5 | 0.6 | 1.6 | 2.0 | | |
| 内需寄与度 (*) | 0.6 | -0.6 | 0.9 | 0.6 | 0.8 | 0.3 | 1.4 | |
| 個人消費 | 0.4 | -0.9 | 2.4 | 0.3 | 1.2 | 0.2 | 1.0 | |
| 住宅投資 | 1.6 | -1.8 | -1.3 | -1.4 | -1.9 | -1.8 | -6.9 | |
| 設備投資 | 1.0 | -2.0 | 0.2 | -0.1 | 2.0 | 1.6 | 6.6 | |
| 民間在庫 (*) | 0.1 | 0.2 | -0.1 | 0.6 | -0.3 | -0.0 | -0.2 | |
| 政府最終消費 | 0.9 | 1.1 | -0.3 | 0.4 | 0.7 | 0.2 | 0.6 | |
| 公共投資 | -2.5 | -3.3 | -3.7 | -3.2 | 1.0 | 0.5 | 2.0 | |
| 外需寄与度 (*) | -0.2 | 0.2 | 0.0 | -0.5 | 0.1 | -0.2 | -0.7 | |
| 輸出 | 3.0 | 0.0 | 0.6 | 0.9 | 0.9 | 3.1 | 12.8 | |
| 輸入 | 4.4 | -1.1 | 0.4 | 3.5 | 0.6 | 3.8 | 16.3 | |
| 名目GDP | -0.3 | -0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.6 | 0.2 | 1.0 | |
| 同 (年率) | -1.1 | -1.5 | 1.8 | 1.7 | 2.5 | 1.0 | | |
| 同 (前年同期比) | 6.1 | 0.0 | -0.7 | 0.2 | 1.2 | 1.7 | | |
| GDPデフレーター | -1.1 | -1.1 | -1.3 | -0.5 | -0.3 | -0.2 | | |

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費（前期比+0.2%）

久し振りに行動制限のない夏休みを迎えたことや、上海ロックダウンによる供給制約の影響が剥落したことはプラス材料であるものの、感染第7波の拡大の影響によって消費活動が抑制された可能性があるうえ、物価上昇によるマイナス効果もあったと考えられ、小幅の増加にとどまると予想される。一方、名目では前期比+1.3%と高い伸びとなり、2019年7~9月期を上回って、過去最高を更新する可能性がある。

② 実質住宅投資（前期比-1.8%）

住宅着工件数は横ばいとなっているものの、資材価格の上昇分の工事費への価格転嫁が遅れていることもあって、5四半期連続で前期比マイナスとなったとみられる。

③ 実質設備投資（前期比+1.6%）

業績改善を背景に企業の設備投資意欲は底堅く、高めの伸びが見込まれる。日銀短観などで今年度の設備投資の計画が順調に拡大しているほか、7~9月期の資本財（除く輸送機械）の出荷も前期比+13.1%と急増している。

④ 実質在庫投資（前期比寄与度-0.0%）

製造業の生産が持ち直すなど経済活動の活性化が進む中で在庫の取り崩しが進み、小幅ながらマイナス寄与が続いたとみられる。

⑤ 実質政府最終消費支出（前期比+0.2%）

ワクチン接種関連の支出は一巡したものの、高齢化の進展を背景とした通常医療への需要によって緩やかな増加が見込まれる。

⑥ 実質公共投資（前期比+0.5%）

一時の落ち込みから持ち直しつつあり、2四半期連続で前期比プラスとなった可能性がある。

⑦ 外需（前期比寄与度-0.2%、実質輸出：前期比+3.1%、実質輸入：同+3.8%）

輸出は、上海ロックダウンによるサプライチェーン混乱からの回復などにより増加が続いたとみられる。輸入は、財の増加に加えサービスも持ち直しており、堅調に増加したと見込まれる。この結果、外需寄与度はマイナスに転じると予想される。

⑧ GDPデフレーター（前年同期比-0.2%）

GDPデフレーターは、国際商品市況の上昇や円安などを受けた輸入物価の上昇が国内物価に浸透しつつあるものの、依然として十分ではなく、引き続き前年比でのマイナスが続くであろう。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。